

第144回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2019年度
(自 2019年 4 月 1日)
(至 2020年 3 月31日)

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

横 河 電 機 株 式 会 社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.yokogawa.co.jp/>) に掲載すること
により、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,602	193,468	△1,397	290,074
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,686		14,686
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△216			△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△216	5,611	△3	5,392
当期末残高	43,401	54,386	199,080	△1,400	295,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,431	20	△8,314	△1,351	△214	6,290	296,150
当期変動額							
剰余金の配当							△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,686
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,410	△20	△6,363	△553	△9,348	△722	△10,070
当期変動額合計	△2,410	△20	△6,363	△553	△9,348	△722	△4,677
当期末残高	7,020	-	△14,677	△1,905	△9,562	5,568	291,472

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

109社

「事業報告1.(4) ②重要な子会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数
- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

1社

横河ファウンドリー株式会社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社
- ・主要な会社等の名称 横河レンタ・リース株式会社

(2) 持分法の適用に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる一部の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、一部の会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

Grazper Technologies ApS及びRAP International Ltd.は株式を取得、Yokogawa Qatar QFZ LLC及びYokogawa Czech Republic, s.r.o.は会社を設立したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

横河医療ソリューションズ(株)は株式を売却、横河テストソリューションズ(株)は会社を清算、Yokogawa Service Ltda.はYokogawa America do Sul Ltda.に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

Sensire Ltd.は、株式を取得したことにより、新たに持分法の適用の範囲に含めています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他17社については、決算日は12月31日です。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・その他有価証券
- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。

主として移動平均法による原価法によっています。

時価法によっています。

- ・時価のないもの

② デリバティブ

③ たな卸資産

- ・製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

主として平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

- ・その他

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産、使用権資産を除く) 主として定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 : 3年～50年
機械装置及び運搬具: 4年～10年
定額法によっています。
- ② 無形固定資産
(リース資産、使用権資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間
(主として5年～10年)に基づく定額法によっています。
また、顧客関連資産及び技術資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間(顧客関連資産は主として10年～15年、技術資産は主として7年～10年)に基づく定額法によっています。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ④ 使用権資産
リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。
- ③ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しています。
- ④ ソフトエラー対策強化引当金
ソフトエラー対策及びサポート強化に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利ス

③ ヘッジ方針

④ ヘッジ有効性評価の方法

ワップを利用しています。

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

II. 会計方針の変更に関する注記

当社グループの在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号（リース）を適用しています。本会計基準の適用により、借手のリース取引については、原則、使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

これにより、当連結会計年度末における使用権資産が7,902百万円、リース債務（流動負債）が1,899百万円、リース債務（固定負債）が6,495百万円増加しています。なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微です。

本会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

III. 追加情報

当社は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による経済活動の大幅な制限や、それに伴うエネルギー資源需要の減少と価格下落により、極めて不透明な事業環境に晒されています。

このような状況下で、当社は会計上の見積りを行うにあたり、COVID-19の感染拡大に伴う経済活動停滞による影響は、1年程度で回復基調に転じると見込んで判断しています。

しかしながら、コンサルティングビジネスは、主要な顧客としている石油関連企業における設備投資意欲の減退及びCOVID-19による移動制限や顧客との直接対話の制限に起因する受注の減少により大きな影響を受けるものと思われます。そのため、コンサルティングビジネスの固定資産の減損については、翌年度に受注が大きく落ち込み、その後は数年にわたり経済活動が回復するとの仮定の下で、合理的な見積額を用いて減損の判定を実施いたしました。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	現金及び預金（＊１）	12百万円
	投資有価証券（＊１）	3百万円
	在外子会社の事業用資産（＊２）	7,038百万円
	計	7,054百万円

（＊１）支払手形及び買掛金14百万円の担保に供しています。

（＊２）在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 133,443百万円

V. 連結損益計算書に関する注記

（特別利益）

事業譲渡益

樹脂型渦流量計事業の譲渡に係るものです。

（特別損失）

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
英国	事業用資産	のれん	2,936
		その他無形資産	3,674
		ソフトウェア	968
		使用権資産	580
		工具器具及び備品	61
米国	事業用資産	のれん	1,016
		その他無形資産	269
		合計	9,507

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

英国の連結子会社であるKBC Advanced Technologies Limited及び米国の連結子会社であるSoteica Visual Mesa, Limited Liability Companyの株式取得時に計上したのれん等について、各社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

2. ソフトエラー対策強化引当金繰入額

お客様に対するソフトエラー対策及びサポート強化に伴い、発生が見込まれる費用を計上したものです。

Ⅵ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 268,624,510株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額等

① 2019年6月25日開催の第143回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 4,537百万円
- ・ 1株当たり配当金額 17円00銭
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月26日

② 2019年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 4,537百万円
- ・ 1株当たり配当金額 17円00銭
- ・ 基準日 2019年9月30日
- ・ 効力発生日 2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の末日に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2020年6月24日開催の第144回定時株主総会決議において、次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 4,537百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 17円00銭
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月25日

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャルペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に事業上の取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約又は通貨オプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	101,522	101,522	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊１）	175,687 △3,673		
	172,014	172,014	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,791	17,791	-
資産計	291,328	291,328	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,358	24,358	-
(2) 電子記録債務	9,723	9,723	-
(3) 短期借入金	1,807	1,807	-
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	-
(5) 未払金	13,367	13,367	-
(6) 未払法人税等	4,769	4,769	-
(7) 長期借入金（＊２）	18,672	18,653	△19
(8) リース債務（＊３）	8,960	9,414	454
負債計	111,659	112,094	434

（＊１）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

（＊２）長期借入金には、連結貸借対照表上では短期借入金に表示している１年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

（＊３）１年以内に期限が到来するリース債務を含めています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、

(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	25,141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。なお、非上場の関連会社株式等を含んでいます。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	1,071円07銭
2. 1 株当たり当期純利益	55円02銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,139	90,536	91,675	△1,397	188,193	9,413	9,413	197,607
当期変動額												
剰余金の配当						△9,075	△9,075		△9,075			△9,075
固定資産圧縮積立金の取崩					△30	30	－		－			－
当期純利益						4,347	4,347		4,347			4,347
自己株式の取得								△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△2,392	△2,392	△2,392
当期変動額合計	－	－	－	－	△30	△4,698	△4,728	△3	△4,732	△2,392	△2,392	△7,124
当期末残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,109	85,837	86,947	△1,400	183,461	7,021	7,021	190,482

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法によっています。

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
移動平均法による原価法によっています。
時価法によっています。

- ・時価のないもの

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

- ① 製品、仕掛品
- ② 半製品、原材料
- ③ 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっています。

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

(3) リース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。
ソフトウェア対策及びサポート強化に伴い、翌期以降に発生が見込まれる費用を計上しています。

(2) 賞与引当金

(3) ソフトエラー対策強化引当金

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権

82,712百万円

(2) 長期金銭債権

79百万円

(3) 短期金銭債務

19,764百万円

(4) 長期金銭債務

180百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

73,742百万円

3. 保証債務

20,405百万円

(うち債務保証

4,275百万円)

(うち保証予約

16,130百万円)

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高

99,855百万円

仕入高

53,575百万円

営業取引以外の取引高

22,600百万円

2. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、KBC Advanced Technologies Limitedの株式評価損13,318百万円です。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普 通 株 式 (注)	1,689	1	-	1,690
合 計	1,689	1	-	1,690

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものです。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	10,275百万円
関係会社出資金評価損	2,545百万円
賞与引当金	1,321百万円
投資有価証券評価損	1,282百万円
減損損失	838百万円
たな卸資産評価損	893百万円
繰越欠損金	11,591百万円
その他	3,580百万円
繰延税金資産小計	<u>32,328百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△10,901百万円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△18,528百万円
繰延税金資産合計	<u>2,898百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△489百万円
その他有価証券評価差額金	△2,805百万円
その他	△48百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,344百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△445百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△140.6%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	143.7%
連結納税適用による影響額	△47.9%
海外子会社配当源泉税	7.6%
試験研究費等税額控除	△3.7%
住民税均等割額	0.6%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>△5.0%</u>

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会 社 等 の 名 称	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 関 係				
子 会 社	横河ソリューション サービス株式会社	3,000 百万円	制 御 機 器 の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	役員1名	当社制御機器の販売、エンジニアリング	製 品 の 売 上 (注1)	35,187	売 掛 金	16,765
							配 当 の 受 取	2,767	—	—
							利 息 の 受 取	42	短期貸付金	22,112
							資 金 の 貸 付 (注3)	21,368		
子 会 社	横河マニュファクチャ リング株式会社	100 百万円	制御・計測機器の製造	所有 直接 100%	—	当社制御・計測機器の製造、不動産の賃貸	製 品 の 仕 入 (注2)	27,970	買 掛 金	2,550
子 会 社	Yokogawa Middle East & Africa B. S. C. (c)	2,481 千バーレーン ディナール	制 御 機 器 の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	—	当社制御機器の販売、エンジニアリング	配 当 の 受 取	3,261	—	—
							保 証 予 約 等 (注4)	6,046	—	—
子 会 社	Y o k o g a w a E l e c t r i c I n t e r n a t i o n a l P t e . L t d .	36,000 千シンガポール ドル	制 御 機 器 の 販売、エンジニアリ ング	所有 直接 100%	—	当社制御機器の販売、エンジニアリング	配 当 の 受 取	3,619	—	—
子 会 社	Y o k o g a w a E u r o p e B. V.	17,725 千ユーロ	制 御 機 器 の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	—	当社制御機器の販売、エンジニアリング	利 息 の 受 取	13	短期貸付金	4,789
							資 金 の 貸 付 (注3)	3,840		
子 会 社	Yokogawa Europe Solutions B.V.	1,500 千ユーロ	制 御 機 器 の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 間接 100%	—	当社制御機器の販売、エンジニアリング	保 証 予 約 等 (注4)	2,959	—	—
子 会 社	Y o k o g a w a I n d i a L i m i t e d	85,054 千インドルピー	制 御 機 器 の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	—	当社制御機器の販売、エンジニアリング	製 品 の 売 上 (注1)	5,710	売 掛 金	3,870
子 会 社	Y o k o g a w a C o r p o r a t i o n o f A m e r i c a	1 千米ドル	制 御 機 器 の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 間接 100%	—	当社制御機器の販売、エンジニアリング	利 息 の 支 払	143	短期借入金	4,769
							資 金 の 借 入 (注3)	5,185		
子 会 社	KBC Advanced Technologies L i m i t e d	2,145 千ポンド	ソフトウェアの販売及 びコンサルティング・ サ ー ビ ス	所有 直接 100%	—	当社製品に 関するコンサルティ ング・サービス	利 息 の 受 取	143	短期貸付金	6,615
							資 金 の 貸 付 (注3)	6,688		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

- (注) 1. 製品の売上については、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除の上決定しています。
2. 製品の仕入については、横河マニュファクチャリング株式会社の製造原価を基に協議の上決定しています。
3. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しています。また、取引金額欄には月末平均残高を記載しています。
4. 子会社における金融機関からの借入金等に対して保証予約等を行っています。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 713円60銭
2. 1株当たり当期純利益 16円29銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。